

アジア太平洋戦争はいかに遂行されたか

——日本軍の総力戦とその実態

森 仁史

戦時のデザインを考えると、どうしても戦争の進行との連動が視野に入ってくる。以前から気になっていたが、日本の戦争がどう実行されたのか整理してみた。

戦後八十年の年にNHKがドラマで取り上げた総力戦研究所のシミュレーションは猪瀬直樹『昭和十六年八月の敗戦』（中公文庫、二〇〇年）を基にしているが、ここでの日米戦は日本必敗という結論はそれほどインパクトがないのではないか。一九四一年七月に始まった模範内閣の海軍大臣に任命された志村正少佐は以前から日米開戦反対論者で、閣内で「勝つわけないだろ」と語っていたとされる。この志村は海軍大学校で総力戦をテーマとする卒業論文を提出し、首席で卒業しているのだ。技術の優劣が勝敗を制する海軍軍人の見通しがこのようなとき、その結論を覆す見通しがあり得るのか。

一九四一年十二月八日マレー半島侵攻、真珠湾攻撃によって、太平洋地域の戦争が始まった。そこに至る直接の経過を整理すると以下の表のとおりである。

中国では一九三七年十一月蒋介石政権が重慶に遷都し、日本軍はそれを攻略する能力がなかった。この状態で軍事的な優位を確保するた

4月16日	日米諒解案（内政不干渉、太平洋の現状維持）
7月2日	御前会議、「情勢の推移に伴う帝国国際要綱」（南方進出ノ態勢ヲ強化）
8月1日	アメリカ、重油軍需物資の対日輸出禁輸
9月3日	連絡会議「帝国国策遂行要領」（対英蘭米戦を十月下旬を目途として準備）
6日	御前会議、「帝国国策遂行要領」 天皇、平和愛好を発言
23日	仏印進駐
10月12日	荻外荘会談（近衛、東條、及川、豊田、鈴木）
18日	東條内閣
10月23日	連絡会議「国策遂行揚力再検討に関する件」
11月1日	連絡会議「帝国国策遂行要領」「対米交渉要領」（十一月三十日まで外交交渉）
3日	永野軍令部長、「帝国海軍作戦方針」
20日	連絡会議「南方占領地行政実施要領」
26日	ハル・ノート（仏印・中国から日本撤兵、汪政権否認）
12月1日	御前会議、対米英戦を決定

めに、南方進出が考え出された。しかし、それを植民地宗主国のヨーロッパ諸国やアメリカが許容しないことが見込まれたので、これらの国々と戦争が避けられないのは必然だった。一九四一年四月にはアメリカが満洲国承認を飲んで妥結案が成立する可能性があったが、日本は南方進出に傾いていく。表を見ると、開戦準備が政府や天皇に先駆けて大本営政府連絡会議（以下「連絡会議」）で決定された経過が分かる。一九三七年十一月大本営が設置されたが、ここには首相は参加できなかったので、近衛首相の要望により十一月からこの連絡会議が開催され、陸軍参謀総長、海軍軍令部長、首相、陸海軍大臣、関係閣僚が出

席した。三八年から開催されなくなったが、四〇年七月第二次近衛内閣成立から復活した。九月三日に連絡会議でイギリス、オランダ、アメリカとの戦争準備が決められたが、六日の御前会議で昭和天皇は平和追及の意思を表明する。つまり、連絡会議が戦闘開始を決め、御前会議はそれを覆せなかったのである。昭和天皇は陸軍の開戦強硬派だった東條を首相に指名して、彼に天皇の意思を實行させ開戦を回避しようとした。このため、連絡会議は東條内閣成立後十月二十三日から

十一月一日まで八回開催され、外交交渉による妥結の可能性を探ることになった。この間に南方からの蒋介石軍への援助物資の輸送を遮断するため、ヴィシー政権下のフランス領インドシナ政府ハノイ総督に封鎖を要求した。現地に派遣された参謀本部第一部長富永恭次少将は天皇から「くれぐれも平和進駐するように」と伝えられたにもかかわらず、またハノイ駐在陸軍がハノイ総督府と協定によって平和的進駐を可能とした後に武力進駐を強行してしまった。これにアメリカは二十五日日本の在米資産凍結で対抗し、イギリス、オランダもこれに続き、さらにアメリカは八月一日対日石油輸出を全面禁止した。日本ではこれをABC包囲網と呼び、国民に危機感をあおった。

しかし、三九年に海軍で立案された真珠湾攻撃は気象条件のために十二月初旬以降に引き延ばすことはできないため、外交交渉は極めて限られた時間しか与えられず、妥結には至らなかった。実際には、交渉中の十一月三日には連合艦隊に奇襲攻撃のための出航は指令されていた。日本では近代国家の体裁が成り立った後にも、政府首班の首相も統治者の天皇も軍部の作戦行動の決定を覆すことができなかったのである。十二月一日の午前会議の後で天皇は杉山参謀総長、水野軍指

令部総長に対し、「此のようになることは已むを得ぬことだ。どうか陸海軍はよく協調してやれ」と述べ、最後は積極的に開戦を支持した。

南方進出の最も決定的な要因だったのは石油、銅などの継戦に不可欠な資源だったのだが、シュミレーションでも危惧されたように日本の貧しい輸送能力と敵の攻撃による船舶損失は著しく、海上輸送は四年十月には損失数を補えなくなっており、わずか十ヶ月で南方からの輸送は破綻している。

こうした混迷した意思決定の原因は大日本帝国憲法に定められた統帥権にあった。「第十二条 天皇ハ陸海軍ノ編成及常備兵額ヲ定ム」と表現されたが、作戦行動や動員には触れていないため、軍部が恣意的にこの具体的内容を拡大解釈する余地があり、これによって連絡会議が具体的に開戦準備を決定できる根拠になっていた。つまり、近代国家として軍隊の指揮権の主体とその範囲と根拠があいまいなままの状態で、軍部が戦線拡大を急ぐ独走を誰も止めることができない体制が出来上がっていたのであり、維新政府が富国強兵を最優先につくり上げた軍事指導体制とはこのようなものであったのだ。しかも、戦争シュミレーションの結論を聞いた東條は「実際の戦争というのは、君たちの考えているようなものではないのであります。日露戦争でわが大日本帝国は、勝てるとは思わなかった。しかし、勝ったのであります。：戦というものは、計画通りにいかない。意外なことが勝利につながっていく。」と答えたという。日露戦争のような限定的な作戦行動と中国大陸全体を戦域とする戦争との違いは一九三三―三七年に中国で戦闘を指揮した東條なら理解できたはずのもので、それを無視する精神構造が形成されていたというほかない。さらに、勝機が「意外な

こと」にあるというのは冷静に考えれば、勝てないと言っているのに等しいのではないか。それでも結論は開戦だったのである。

\* \* \*

一九三二年九月柳条湖事件をでっち上げて、関東軍が満洲を占領して満洲国が設立された。これを準備実行したのは関東軍参謀板垣征四郎と石原莞爾であった。陸軍参謀本部でも陸軍大臣でもなかった。しかもこの翌年一月昭和天皇は勅語で「曩に満洲に於て事変の勃発スルヤ自衛ノ必要上関東軍ノ将兵ハ果斷神速寡克ク衆ヲ制シ速に之ヲ芟討セリ」と関東軍の作戦を追認したため、以後誰もこれを批判的にとらえることはできなくなった。天皇の肯定をうけてさらにこの後も、日本軍は中国全土に戦火を拡大した。以下、笠原十九司『日本軍の治安戦』（岩波書店、二〇一〇年）によって経過を整理すると以下のとおりである。一九三七年七月盧溝橋事件を引き起こし、日本軍は華北出兵を決定、これをうけて近衛内閣は「北支治安ノ維持カ帝國及滿洲國ニトリ緊急」と政府声明を出し出兵を追認した。十月一日には首相、外務

陸軍、海軍大臣会議により「支那事变処理要綱」を決定し、「支那ヲシテ抗日政策及容共政策ヲ解消セシメ」、「日滿支ノ融和共榮ノ實現ヲ期スル」ことが明示された。政府の不拡大方針にもかかわらず、派遣軍は十一月上海を攻略し、松井石根大将は陸軍参謀本部の指示を無視して南京攻撃に向かった。補給が全くないなかで、部隊は上海攻略時から大規模な略奪、捕虜虐殺を始めており、南京では十二月から翌年一月までさらに大規模な殺戮、略奪、強姦を繰り返したことが最後まで市内に留まったジーマンス南京支配人やアメリカ人宣教師の証言や駐華ドイツ大使館書記官の報告によって明かされている（多木浩一『戦争

論』岩波新書、一九九九年）。

しかし、国内では十二月十三日に東京ほか各地で南京陥落を祝賀するちようちん行列（図1）が行われ、日本国民は中国での苦しい戦況を全く知ることもなく、勝利に酔っていた。

北支那方面軍は占領を合法化するため一九三七年



1 西宮市のちようちん行列（12月12日）  
にのみやデジタルアーカイブ

十二月十四日中華民国臨時政府を北京に設立した。この政府には満洲国で不評となっていた日系官吏を入れず、中国人によって構成したので、それにかわって監督する組織をつくった。それが十二月二十四日に北京に設立された中華民国新民会（行政委員長王克組）であった。「この組織の実践運動により日中親善を体得させ有為な中国指導者を養成し、行政機関への人材を充足する」ことを目的とした（青江舜二郎『大日本軍宣撫官』芙蓉書房、昭和四十五年）。新民会職員は国内で募集されたが、憲兵及び特高の選考を経たものだった。新民会は日本の統治を安定させるために防共思想を宣伝するとともに、農村生活の安定のために農村合作社を組織したり、中国人青年の訓練所を設けた。後者の活動の一翼を日本民芸協会が積極的に担っていたことは以前触れた（第八十七号）。これらは中国における県一村の伝統的行政システムを復活させて徴税、労役収奪を実行するための手段であった。しかし、実態



2 北支派遣軍本部前の第二期宣撫官（前列中央は八木沼丈夫。『大日本軍宣撫官』所収）



3 女子宣撫官（『大日本軍宣撫官』所収）

は地租徴収も有名無実で実行できなかった。なぜなら有能な人材は国民党政府とともに去っていたし、残ったのは内通者か品性劣悪な者ばかりだったからだ。

一九三七年八月から北支那方面軍特務部は各軍、兵団に宣撫班を配置し始めた。始めは旧満鉄職員数十名だったが、三八年一月に北支那方面軍特務部に宣撫班本部（班長八木沼丈夫）が置かれ、ここが同年三月から国内で宣撫官の募集を始め、第一期の宣撫官一〇〇名が募集され、八月第二期一九六名（図2）、十月第三期二一五名、十四年二月第四期一二八名、四月第五期六一九名、九月第六期二七三名、十二月第七期二二九名が採用された。この他、満洲採用は三〇名だった（青江舜二郎）。全体では一七九〇名が各地に派遣された（図3）。洲之内徹はこの第三期採用の一人であった。宣撫班は一九四〇年三月新民会に

統合され、宣撫官は新民会職員として任務に就くことになった。このほか、一九三八年十月日本軍と新民会の連絡に当たる県連

絡員（後、顧問）も国内で募集され、一〇〇名が採用された。募集はこの回のみで、以後は宣撫官から選抜された。

一九三八年三月中支那派遣軍によって南京に中華民国維新政府が樹立された。翌三九年には同じように関東軍によって張家口に蒙古連合自治政府が樹立され、また、海軍は三九年二月に海南島を占領し、これは仏印進駐の基地を確保するためであった。しかし、彼らは互いに連携をとろうとしていなかった。その理由として、北支那方面軍が占領地域の軍事的安定を求めたので治安工作を重点としていたが、中支那派遣軍は国民政府軍の強固な抵抗にあつて戦闘が止むことがなかったという違いがあつたのだ。陸軍は政府に関わりなく占領地の支配体制を構築し、人員配置を進めていた。こうした軍事作戦の現地指揮官による恣意的活動とそれに続く占領地域支配は政府の統制が及ぶところではなかった。こうした状態を庄司は「天皇制集団無責任体制」と呼んでいるが、まさに統帥権に威を借りた主体の不明確な専横そのものだったというほかない。中国での戦線拡大も南方進出への軍事行動に誰も責任を負うものがないのである。しかし、傀儡政権樹立後も

日本軍は国民党軍に決定的な打撃を与えることはできず、一九三八年四月以降徐州、武漢、広東を占領したが、十一月国民党政府が重慶に移るとそれを追撃する余力がなかった。

十二月に日本の支配政策を統合するために、興亜院（総裁首相、総務長官柳川平助陸軍中将）が創設され、翌年三月中国では蒙疆（張河口）、華北（北京）、華中（上海）、華南（厦門）に連絡部が設けられ陸海軍将官が長官となつ



4 太原市街（『大日本軍宣撫官』所収）

た。つまり、それまでの特務部、特務機関は連絡部と看板がつけ変わったに過ぎない状態が維持された。実際には特務機関は独自の治安工作を続行し、以前と実態は変わらなかった。

興亜院は実態の乏しい統治機関であったが、一九三九年以降中国占領地におけるアヘン需給計画を管掌していた。この事業のため五月には満州国専売局職員三十名が張家口に転任した。

また、六月同地の經濟部経済課主任に仙台稅務局稅務部長から転任したのが大平正芳であった。主な栽培地であった蒙疆政府のアヘン輸出額は三八年に九十八万両を超え、輸出総額の四一パーセントを占めていた（江口圭一『日中アヘン戦争』岩波新書、一九八八年）。この興亜院囑託に採用されて一九三八年五月中国に渡ったのが土方定一だった。土方は太原の双塔寺の調査に出かけ、同盟通信支局長が須之内を紹介し、彼が護衛となって土方を案内したという。この年一月に日本軍が攻略した太原（図4）はそれくらいに危険であった（絵のなかの散歩）新潮文庫、平成十年）。土方は四一年四月華北綜合調査研究所に移り、四五年十一月に帰国した。

日本軍はこれまでに中国に二十四個師団、満洲・朝鮮に九個師団約八十五万人の兵士を派兵し、国内に残ったのは近衛師団のみであった。

一九四一年までに日本軍は主に中国で十八万余が戦没しており、更なる作戦展開は不可能であった。日米開戦が迫る頃から、華北を軍需物資供給の基地とするための治安戦が強化され、いわゆる三光作戦が展開された。同時に軍備の整った師団が南方へ転出し、にわか編成の混成旅団が配備され、抗日ゲリラ戦は一層活発になった。

\* \* \*

総力戦研究所での机上演習では、総力戦計画として「武力戦、外交戦、思想戦、経済戦の指導に関する方針」を検討するよう指示されていた。猪瀬の著書からはとくに武力戦、外交戦、経済戦の立案、想定とその検証が中心であったように読める。思想戦を担当するはずの情報局総裁には共同通信社記者だった秋葉武雄が任命されているが、石原莞爾とは研究所入りを相談する間柄だったが、石原に思想戦に見識があるとは思えず、秋葉の思想戦準備にはしつかりした世界観もしくは戦略はなかったのかもしれない。

一九三七年九月年内閣情報委員会を拡大改組して情報部が開設された。この意図するところは従来の言論統制を超えて、積極的に国民に啓発宣伝を図ることだった。情報部は三八年から四〇年まで毎年二月に高等文官と中佐級将校など約一〇〇名に思想戦講習会を開催したが、その内容はナチス・ドイツの新聞学の翻訳であった。三八年二月に「世界に渦巻く思想戦」展（日本橋高島屋）を開催し、国民への教化を図るべくこの月から『写真週報』が四十万部発行され、その第一、二号にこの展示（図5）が紹介されているが、視覚効果としては極めて稚拙であることが露呈されていて、思想戦の具体策が日本ではまだ模索段階であることを自ら暴露している。ただ、展覧会報告での横溝光暉局

長の言説は思想戦の範囲と手段をそれなりに正確に語っている。思想戦は相手方に我が正義の存する所を伝へ、我が威力を識らせて其の戦意を喪はせ遂には我に帰一させ、又第三者の認識を是正し其態度を有利に展開させて戦争目的を達成する為に用ゐられる手段である。：動もすれば思想戦即ち宣伝戦とさへ考へられる程であります。：宣伝といふものが、如何に戦争の勝敗を決する重大原因であつたは世界大戦が之を如実にしました。：印刷技術の素晴らしい進歩に依りまして宣伝の威力を長徴するのに「紙」を以てすることは寔に尤なことではありますが、併し最近では聊か物足らぬ感が致します。それは思想戦に躍る無線の目覚ましい活躍があるからであります。〔思想戦展覧会記録図鑑〕内閣情報局、昭和十三年）

これを読むと、あたかも日本政府の思想戦を情報局が指揮、牽引するかのとき言説であるが、実際にこれを国内、占領地で実行したのは陸軍であり、それも参謀本部、占領軍、宣伝班が個々の思惑や独断によってばらばらに実行しており、ここには全体を貫く指導理念は確



5 世界に渦巻く思想戦パネル  
〔写真週報〕第2号

立されなかった。

その後一九四〇年十二月に外務省情報部、陸軍省情報部、海軍省軍事普及部、内務省警保局図書課、通信省電務局無線課を統合して情報宣伝機能を一元化する内閣直属の情報局が設けられ、帝国劇場が庁舎にあてられた。同局は第一部企画・情報・調査（部長伊藤賢三海軍少将）、第二部新聞・雑誌などの報道（吉積正夫陸軍少将）、第三部対外報道（外務省より石井康）、第四部検閲（内務省より福本柳二）、第五部対内宣伝（内閣情報部より川面隆三）から成り、五五〇名の職員が配置された（高野龍雄『智慧の部隊』三笠書房、一九七九年）。これ以前に陸軍だけでも、一九一九年陸軍大臣官房情報係、二〇年新聞班、二九年軍事調査委員会、三三年軍事調査部、三八年情報部と専門部局を拡充し、ジャーナリズム対策を中心とした世論操作に取り組んでいた（佐藤克己『言論統制』中公新書、二〇〇四年）。こうした実務経験からして当然のことながら、情報局情報官五十五名のうちに現役軍人が十五名を占めることになった。その一人が第二部第二課（雑誌其ノ他ノ出版物ノ指導）鈴木庫三少佐で、国内ジャーナリズム各社を徹底的に軍の意のままに操作する存在となった。陸海軍はそれぞれの情報部の活動を止めなかつたので、実質的に情報局の活動は内務省管轄の分野に限定されてしまった。既に述べたように、中国の占領地ではそれぞれの派遣軍によって宣伝、宣撫活動が展開されており、情報局が一九四二年参謀本部跡、四三年に内務省ビルへ移転したことはこの経緯を如実に表わしている。

\* \* \*

陸軍参謀本部第二部（情報）は第五課（ソ連・東欧）、第六課（英語



6 《絶好の機会には到来した！お互いに争っている時ではない！》 (インド人向け伝単) チャーチルが悪魔に擬人化されている。

園・ドイツ・フランス・オランダ)、第七課(中国)、第八課(情報の総合処理、中学校)から編成されてい

た。一九四〇年七月以降第八課が南方作戦を担当することとなり、藤原岩市少佐がその責任者となった。藤原はタイ日本大使館囑託と偽って一九四一年九月バンコクに入った。侵攻予定地域の新聞、雑誌、教科書などを二か月かけて収集し、併せてインド、マレー独立運動活動家と連絡をとって帰国した。同課は同年八月から淡路町のビル五階に伝単制作(図6)の拠点を設けていて、ここで太田天橋を主任として那須良輔、松下和夫、長谷川中央、林勝世の漫画家が働いていた。この七階で藤原の集めてきた資料を素材に南方地域への対敵、対住民宣伝活動の準備を始めた。開戦のわずか三ヶ月前から、軍人六、在留体験のある軍属三、インド語通訳(東外大生)、マレー工作担当の軍属一の一十一名が担当した(藤原岩市『留魂録』振学出版、昭和六十一年)。

これとは別に参謀本部第二部第八課は一九四二年四月からJ O A Kの施設を使って、短波放送で全世界に向けて宣伝放送「カズンスのニュース解説」を始めた。カズンスは捕虜となったオーストラリア軍少佐で、日本軍優勢の戦況を解説し、最後に「変化は避けられない」と毎回結んだ。四三年三月から「ゼロアワー」が始められ、「みなし子ア

ン」を名乗るアイバ戸栗の甘い声がアメリカ軍兵士によく聞かれ、彼女は東京ローズと呼ばれて人気を集めた。これを知って参謀本部は敵軍捕虜を使ってアメリカ国民向けの謀略放送を計画し、四三年十一月その捕虜収容施設と番組制作のための施設として参謀本部駿河台分室を文化学院の建物に開設した。捕虜は最初十三名だったが、敗戦までには二十六名に増えた。同年十二月から「日の丸アワー」が始められ、戦争は日本にとって自衛であり、アジア諸民族解放の戦争であると訴えた。この機関は表向き駿河台技術研究所と名乗った。ここに淡路町の漫画家も移転して伝単部として活動を続けた。開設時は十五名だった職員は最後には四十五名まで規模が拡大した。これ以外に第五課が九段事務所をもっていたが、これも駿河台分室に移転した。ここにはソ連から追放された勝野金政、同じくソ連から帰国後転向した高谷覚蔵、一九三八年日本に亡命してきた内務人民委員部極東局長リュシコフが勤務していた。彼らの仕事はモスクワ放送を聞いて、ソ連の動向を報告することだった(池田徳真『日の丸アワー』中公新書、昭和五十四年)。同課は四十一年四月小石川金富町に東方社を設立し、原弘が美術部長、木村伊兵衛が写真部長になった。ここから翌年二月対ソ宣伝のための雑誌『FRONT』創刊号が発行された。

\* \* \*

南方に占領地が広がり、これらの地域を管理する人員が必要となった。行政部門を担当する職員は軍政要員と呼ばれ身分は軍属として国内の官庁、企業、商社などから派遣された。陸海軍あわせて四一年五四八、四二年二万二三〇名に達した。このほか、フィリピン、マレー、ジャワ、北ボルネオには一二九〇社の民間企業が進出し、これらの内

占領軍では宣伝班を組織し占領地へ徴用民間人(二年任期)を派遣した。徴用令は一九三九年七月に公布されていたのだが、実際には四一年一月からマレー、ジャワ、ボルネオ、フィリピンへ派遣が始まり、フィリピンへは四二年一月に勝屋福重中佐を班長として民間人百数十名が到着した。向井潤吉(図7)、鈴木英二郎、田中佐一郎、鈴木栄二郎、上島長健、野中勲夫、永井實らの画家のほか今日出海が演劇を石

二四、鉱業一三三、農業一九〇、港湾倉庫四三、造船四一社等とあらゆる分野にわたっていた(小林英夫『日本軍政下のアジア』岩波新書、一九三九年)。



8 《光輝は大アジアに廻り来る》



7 向井潤吉《新しい日は来た!》

訳は三井、三菱、住友、安田、大倉、日産など財閥企業が四十二%を占めていた。活動分野は工業五二五、商業二



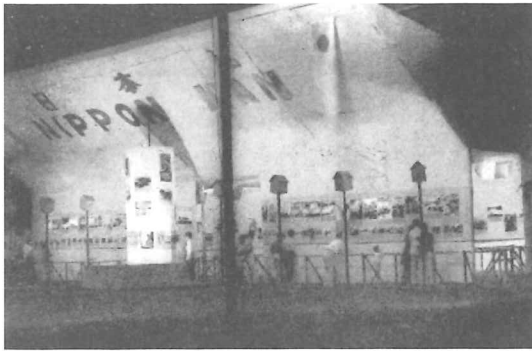
9 バンドン市内の看板《アジアよ目覚めよ》(イラストは河野作。8~9は『生活美術』3-7所収)

坂洋次郎、寺下辰夫が伝単を担当した。美校彫刻科を卒業した多田瑞穂中尉が報道部資料科長を務めた。

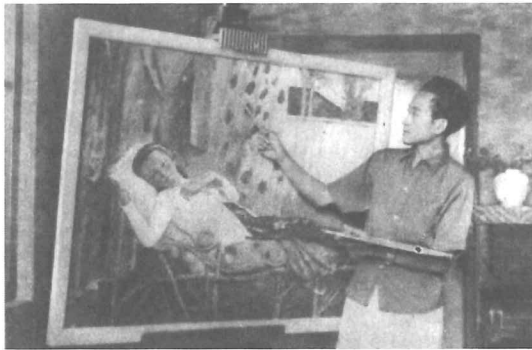
ジャワへは町田敬二中佐を班長とする宣伝班(商業美術の河野鷹思、大智浩、画家南正善、佐々木英夫、城取春生、漫画家小野佐世男、横山隆一ほか)が三月に到着した。ジャワにおける宣伝版の活動は従事した大智が『生活美術』第三巻第七号に発表した帰国報告によって比較的よく知ることができる。それは美術家だけでなく商業美術家の戦時における職域奉公であり、その存在証明という側面が意識された。報告された現地住民向けのポスター(図8)、壁画(図9)、新聞などのデザイン活動を見ると、国内での経験を生かしてきわめて洗練されていたことが分かる。それは彼らの宣伝活動が反オランダ植民地解放を目指そうとして、目標が明確だったことがそのメッセージにも反映されていたからではないだろうか。ジャワ島パニユマス県長官は「日本人が：フィリピンからアメリカを、ビルマやマレーからイギリスを、そしてインドネシアからオランダを短期間に駆逐した事実に対しては心から憧れと羨ましさを感じた。」と語り、「日本の理想及び思想に対する信頼感は一一般住民及び中堅層の間に盛り上がり初めた」(ガンダスプラタ、田村三郎訳『日本軍占領時代とその前後』私家版、一九七〇年)(図10)のには



10 バンドンの天長節祝賀デモ(幟は宣伝班マーク)



11 パッサル・マラム日本館 (『生活美術』3-7)



12 《待ち》を制作するアグス・ジャヤスミンタ (『アサヒグラフ』1943年6月16日号)

こうした宣伝活動が貢献していたに違いない。河野はこの時期の活動を「わたしがデザイナーとしてもつとも理想的なシステムで仕事をした」(『日本デザイン小史』ダヴィッド社、一九七〇年)と回想しているが、接収したイーストマン・コダック社現像所を事務所とし、陸軍報道部長として現地採用した四十名のスタッフ編成だけでなく、印刷所に残っていた日本以上に高級な機材を使い、資材も全く制限なく調達することができた(川畑直道『青春図絵』河野鷹思デザイン資料室、二〇〇〇年)ことも彼らの成功の理由だった。ジャワでは年に一度パッサル・マラムと呼ばれるインドネシア全土から物産が集められ、売店や飲食店が並ぶ催しが行われてきた。日本占領後の最初のパッサル・マラムは宣伝班が主催して八月に開催された(図11)。宣伝班の活動が非常に大掛かりであったことがよく分かる。このほか、彼らは前記『FRONT』

を宣伝材料として現地関係者に配布する役割も担っていた。

一九四三年四月に啓民文化指導所(所長山本茂一郎軍政監部総務部長)と名付けられた芸術指導機関がジャカルタに開設され、バンドンほか三市に支部が設立された。同所は文芸部、美術工芸部、音楽部、演劇部、映画部から成っていた。各部長にはインドネシア人が就任したが、宣伝班から日本人指導委員も任命されて実質的に指導を行った。美術工芸部長になったのは写実的な画風のジャヤスミンタ(図12)で、指導委員は河野、小野、山本正、吉岡憲だった。美術工芸部門の事業として「新ジャワ生活美術展」を明治節と天長節の年二回、四五年五月まで五回開催した。アブドルラ、スジヨヨノなど戦後美術を担う作家が出品し、第一回巡回展のジャカルタでは二日間で九千人が来場した。また、指導委員小野の個展、従軍作家伊藤深水の個展も開かれた。このほか指導所は美術教育も実施し、ジャカルタ、バンドンでインドネシア人向けの絵画実習教室が催され、そこに日本人指導委員が来て画材が提供されたが、強制や押しつけはなかったと伝えられている。(油井理恵子「日本軍政期のインドネシア・ジャワにおける文化政策」『21世紀社会デザイン研究』No.19、二〇二〇年)しかし、日本占領軍は皇軍にただ従順であることだけを住民に求めたので、宣伝班のこうした戦時宣伝は三月に始まってから半年余りで中断されられてしまった。

\*

\*

\*

思想戦で最も重要なことは相手を倒すべき根拠を明確にすることである。あるいは兵士、国民に分かり易い敵のイメージ化を図ることであり、自らの理想を語ることである。そのためには相手の本質を明確に把握すること、理想実現の道筋や手段を明確にする必要がある。ア

メリカが日本軍兵士を猿と呼び、狩りの対象としてイメージ化するのに成功したのに対し、日本側の鬼畜米英はいかにも中国由来の夷狄概念に基づく類型的イメージに留まっており、明確な敵イメージの形成に至っていない（吉見俊哉『アメリカ・イン・ジャパン』岩波新書、二〇二五年）。今日のウクライナ戦争でも、プーチンには全く根拠がなくともウクライナがロシア支配を受け入れる理由があるとロシア国民に表明している。

比較的論理的思考能力のある鈴木庫三（一八九四—一九六四）は「聖戦の真意義」（一九三八年）と「先づ国内問題を解決せよ」（一九四〇年）と題する文章で次のように構想を語っている。

日本は今次事変に於て何等帝国主義的侵略を企図するものではない。日本は実に支那に対し衷心理解ある提携者であり、救済者である。…東洋平和、延いては世界の真の平和の確保と理想東亜の建設とを目的とする以外何等他意なきものである。

内外一般に日滿支ブロック内の商工業は国策会社として、又個人的にも国策に基づいて経営されねばならぬ。…此の富は新東亜の建設資金として、将又東亜諸国民開放資金として、公明正大に使用するべきものである。

戦争を始めた立場とその目標達成への道筋には矛盾がないが、鈴木はこの三九年北支、満洲を視察しており、治安戦を必要とする中国の現状をみたくて、彼の唱える理想が実現可能だと見えたのであろうか。大東亜共栄圏というスローガンは一九四〇年七月に発足した第二次近衛内閣の外相松岡洋右が記者会見で「皇道の大精神に則り、まず日滿支をその一環とする大東亜共栄圏の確立」を外交方針として説明

したのが初出とされる。松岡が近衛内閣の「基本国策要綱」にあった「東亜の新秩序」を彼なりに言い換えた造語であり、日本開戦当初の目標ではなかった。開戦の詔書では「帝国ハ今ヤ自存自衛ノ為蹶然起ツテ一切ノ障礙ヲ破碎スルノ外ナキアリ」と自衛行為だと強調していた。さらに、一九四一年十一月連絡会議で決定した「南方占領地行政実施要領」では「皇軍に対する信倚觀念を助長せしむる如く善導し、其の独立運動は過早に誘発せしむることを避くるものとす」と定め、占領軍は旧植民地の独立は原則として認めず、日本軍への従順な奉仕のみを強制しようとしていたのである。これが提携者のとる態度なのかあるいは、例えば蒙疆政府のアヘン貿易は東亜の建設資金にはなっていたのか。鈴木は現地占領軍の行動を踏まえない空疎な理屈を並べていたのに過ぎない。これは東條と同じく日本軍人の盲目的な固執であって、客観的に現実を見ない特性の典型と捉えればいだろう。このような軍人によって日本軍は戦争を拡大し、国民はその指導を信じ、三百十万人の人命を失ったのであった。それは我らの父親、母親の参与した時代であって、ごく身近な歴史だったことに改めて思いを致したと思った。

# 一寸

第一〇二号 二〇二五年十月

伊東深水のこと

— 少年期や川瀬巴水との交友など —

岩切信一郎

## 第一〇二号目次

伊東深水のこと	岩切信一郎	1
— 少年期や川瀬巴水との交友など —		
時に抗いし者たち——私の小菩薩峠 (56)	大谷 芳久	9
関東大震災下の主義者たち (2)		
大正・昭和戦前期中等学校の図画教員31	金子 一夫	34
大阪府 (一)		
原撫松日記補遺ならびに芝居話	丹尾 安典	56
松田龍山の銅版と水路局時代	森 登	67
銅・石版画遺聞99		
アジア太平洋戦争はいかに遂行されたか	森 仁史	82
— 日本軍の総力戦とその実態 —		

江東区は、旧深川区と旧城東区が昭和二十二年（一九四七）に合併してできた区である。その住人となつてすでに四十年を越している。江戸文化の東端に深川があり、近代は殖産興業に寄与し工業発祥の地も旧跡をのこしている。地図を広げてあれやこれやと思い、縁あつて三鷹から越してきた。確かに歴史の町ではあつたが、安政大地震、関東大震災、東京大空襲の災厄を受け、水路は発達していても常に水害が気になる海拔ゼロメートル地帯である。歴史的文化財の記録類や文書類に至つてはそうした被害を受けて極めて乏しい地域でもあるらしい。引越を考え、方角を検討して「東」を吉とみた。ちようど、伊東深水「明治三十一年（一八九八）〜昭和四十七年（一九七二）」と関根正二「明治三十二年（二八九九）〜大正八年（一九一九）」に関心があつたので、二人の交流の地である旧深川区の菊川辺りのマンションを申し込んだが抽選で外れて、もう一つの隣の旧城東区の大島の方が当つた。深川といつても現在では門前仲町が主になっているが古くはそれより北の深川神明宮辺りの森下が深川の地名の発祥地である。旧深川区北部と旧城東区の北部は、川は「小名木川」が繋ぎ、都営地下鉄（新宿線）では森下・菊川・住吉・西大島・大島と各駅で繋がっている。都心への

猛暑を漸く乗り切り、一〇二号の刊行を見ることが出来ました。三号雑誌で終わると危惧したのも遠い昔、既に同人三人が亡くなり、後期高齢者となりつつある現在、一号一号の刊行が重いことです。晩年の木茂翁の頑張りを思うと、まだ若いのにと笑われそうです。現在、同人有志が「一寸随想」と題して連載中の『日本古書通信』も、今年いっばいで終刊するということです。周辺の環境の変化を改めて実感します。イギリスから日本に来るたびに神保町に立ち寄り、元気な顔を見せてくれた渡辺俊夫氏（現在セインズベリー日本藝術研究所教授）が、旅先の北海道で急逝されたのは寂しいことです。

さて同人たちですが、暑い最中にもかかわらず岩切氏は「橋口五葉展」の展示・講演と忙しく動き回っています。碧南市藤井達吉現代美術館での展覧会を終え、息次ぐ間なく久留米市美術館で開催、二年近くにわたって巡回した展覧会もいよいよ最後です。その合間をぬって「川瀬巴水展」での講演。息の長い巡回展で、創作版画や明治・大正美術の退潮に比べ、新板画ブームはますます盛んです。

大谷氏は神保町にも全く顔を見せず、「小菩薩峠」の執筆に精を出しています。長い旅路の結末はまだ先のようにですが、ようやく再び国内回帰してきました。現在もそうですが不穏な先の見えない時代、アンキーな人々の生き様を紡ぎだしていきます。結末は『一寸』誌上に掲載できるのでしようか。先を思わぬことにしましょう。

金子氏は種々の研究会や研究助成金関係の会合で多忙なことです。その合間に水戸から金曜日の神保町に顔を出されます。重いリュックを更に重くするように古書を買って、同人たちと別れた後は、

国立公文書館か国会図書館での教員調査に余念がありません。漸く道半ばの大阪にたどり着きました。

丹尾氏は看病しきりであった何代目かの愛猫を亡くされ、愛猫家故に心中を察します。編集子などは一回でその辛さから抜け出せず、未だに納骨も出来ずに祀っている有り様です。さて原撫松も日記・書簡から余聞の記録、これからのような駒出しとなるのでしょうか。

姫路の森氏は今次大戦に思いをめぐらしています。先行きの分からぬ無謀な戦争を場当たり的に行なった軍部、全体を貫く指導理念の欠如、その結果は明らかです。それに関わったデザイン関係者の宣伝活動も今から見ればどこかしら滑稽です。

かくいう編集子は昨年入手した水路図（海図）の制作者松田龍山に改めて触れてみました。移転後、全く未整理のままで手許の資料が何処にあるのか分からず、全てネット頼み。そのおかげで公文書等多くの資料を目にすることができ、便利な時代になったものです。実際の地図の比較が出来ず未消化のまま資料の羅列に終わったことです。

\*青木 茂

岩切信一郎

大谷 芳久

金子 一夫

丹尾 安典

\*村田 哲朗

森 登

森 仁史

\*山田 俊幸

一寸 第一〇二号

二〇二五年十月十五日発行

定価 千円（本体）

発行者 書痴同人

発行 学藝書院

制作 森 登

鎌倉市山崎二三五〇―六一九〇―